

9

東京新聞



菅沼堅吾（すがぬま けんご）

震災当時：東京新聞東京本社編集局次長、6月に編集局長
（調査当時：同東京本社編集局長）

早稲田大政治経済学部卒、1978年に中日新聞社入社。岡崎支局、静岡総局勤務の後、東京本社（東京新聞発行）へ。政治部長、社会部長、論説委員（一面コラム「筆洗」担当）、編集局次長などを経て2011年編集局長に。15年6月に取締役、17年6月より中日新聞社取締役北陸本社代表。編集局長時代の原発報道は「果敢なるジャーナリズム精神」と評され、第60回菊池寛賞を受賞した。石巻専修大学客員教授、専修大学評議員。

□ インタビュー実施

2014年7月17日（木曜日）午後6時～8時半

東京都千代田区内幸町、中国新聞東京本社内、東京新聞会議室にて

聞き手：奥村信幸、五十嵐浩司

□ インタビューの要点

■ 「誰のために書くのか、その答えの一つは、やはり一番弱い人のために記事を書くんだねと。そうするとそれは誰ですかと。それは赤ん坊だよねと。でも赤ん坊の話は聞けませんよね。じゃあお母さんの声を聞きましょうねと。お母さん、今なにを知りたいんですか。放射線のことがさっぱり分からなくて困っているんですか。確かに心配ですね。私たちも実はよく分かっていません。じゃあ、放射線のことを徹底して1週間詳しく、毎日でもいいから1ページ使って報道しましょうと」

■ 『客観報道』という名のもとに、お上の発表をそのまま記事にしているだけで、世間が納得してくれた時代が崩れたということを実感したわけですね。3・11前に戻るか戻らないかっていうことですよね。うちとしては二度と戻らない道、新しい新聞を作る気概でやらないと読者の信頼を維持できないと、心底思いました」

■ 「反」原発でなく『脱』原発は自然に社論となった。特報部が小出裕章（元京都大学原子炉実験所助教）氏らのコメントを紹介し、原発の危険性や矛盾が明らかになるにつれて、社会部や政治部も「金より命」を意識するようになった。背景になるのは「原発は制御できないという恐怖ですよ」。

□ インタビュー後記

福島第一原発の事故に直面して、かなり早い段階から原発の存在そのものに疑義を表明し、原発を維持しようとする東京電力や政府の発表に批判的な論調を全社を挙げて展開していくことができた社内の「空気」が強く伝わってきた。東北地方に拠点を持たないブロック紙の取材リソースの限界はありながらも、関東地方の住民目線にこだわり、「それでも原発は心配」とこだわる強い意志が感じられた。

各社に「〇周年」とか月命日に特集を組むなど、いわゆる「アニバーサリー報道」のことを聞くと、どちらかと言うと「そのようなタイミングでしかニュースを出せないことの反省」のようなネガティブなコメントが返ってくることが多い中で、「新聞社としての意思を示す重要な報道と位置づけている」という反応は新鮮でもあった。

東京新聞の読者である首都圏の、しかも脱原発を指示する人たちは比較的若く、デジタル・コンテンツを使ってのリーチも戦略として考えていかなければならない中で、スマホやタブレット対応やソーシャルメディア戦略に関しては、手が回らず、少し遅れをとっているという印象であった。

（奥村信幸）

—— 3・11 を経ての課題や、やり残したこと、もしくはうまくいったことなどの個人的な意見と、会社としての総括があれば、あわせて伺いたい。

菅沼 最初に私の立ち位置を説明させてもらった方がいいですね。2点あります。一つは、時間軸では3・11以降、「震災後」とは認識しないで取材してほしいというか、災いのど真ん中で日々戦っているんだと。ですから原発報道も被災地報道も、すべてのうちの報道はその立ち位置から行われています。一つのニュースが終わって、次のステージの準備をしているという段階ではなくて、3・11から3年間ひたすら走り続けているというのが正直な印象で、あまり総括とか制度論とか求められても、はっきり言って答えにくいですね。おそらく皆さんがこれから具体的なことを私に聞かれても、「何もやっていませんね」という印象で、おそらく帰られると思います。それを百も承知で、今日のインタビューはお受けしています。

もう一つ、編集局長という新聞づくりの責任者としては、3・11前と後でまったく違う新聞を作っていると思っているんです。新しい新聞を作っている、ぐらいのつもりで3年間やってきて、それが今、いろんな形で、より明確になっている。組織的には、社会部を中心にした各部横断型の原発取材班を作って、今なお維持している、など外的なものもあるけれど、新聞づくりでいうと、組織改革よりも意識改革というんですかね。新聞記者の意識改革、覚悟と気構えを求めています。そういう改革をずっとやってきている。3・11を体験した記者としての、使命なり責任を果たしてくれと。元に戻らないでくれっていう話をしてるので、それが一番大事なこと、いわゆる局長の仕事です。その結果、「普段の紙面の作り方でこういうふう to 価値観を変えました」とか、「こういうふう to 紙面の構成が変わりました」というのはいっぱいあるんです。でもそれを語りだすと延々とになってしまうし、おそらく皆さんの聞きたい趣旨とは違うと思うので、このくらいで――。

—— 3・11後に新聞ががらりと変わったというのは、いつ変えようと思ひ、何を変えようとし、何から変えたのか。局長自身がどのようなメッセージを出したか、それが動き始める瞬間がいつで、何がきっかけだったか。どれくらいで実現し、当初のイメージとはどれくらい合致したか。

菅沼 3・11の当時、私は編集局長を補佐する編集局次長で、6月に局長になったんです。局次長としての担当分野は社会部とか特報部とか写真部で、イコール災害担当。だから局長の下で実務上の指揮を執る形になったんです。今でもその当時、何が起きて何を感じたか、鮮明に記憶しています。いわゆる新聞の一面があつて、二面には政治面があつて三面には経済面があるという紙面の構成が1週間程度、完全に崩壊していくわけですよ。震災関連であまりにも膨大な量の伝えないといけない記事があつて、この記事だったらこの面に入るよというお約束が全部3・11で壊れるんです。逆に言えば、今までの新聞づくりというのがあまりにも決まりきっていたというか、情報価値が固定的だったと言いますかね。

3・11が私たちに迫ったのは、オール総合面というかフリー面、決められたページ数の中で、誰のために、何のために、この記事が今日伝えるのかと。そういう優先順位を自らの意思で明確にして、新聞をつくっていくというやり方です。記事を政治面とか面の特性に合わせて配置するというお約束

方式はとらない、ということです。誰のために書くのか、その答えの一つは、やはり一番弱い人のために記事を書くんだね、と。そうするとそれは誰ですか、と。それは赤ん坊だよね、と。でも赤ん坊の話は聞けませんよね。じゃあお母さんの声を聞きましょうね、と。お母さん、今なにを知りたいんですか。放射線のことをさっぱり分からなくて困っているんですか。確かに心配ですね。私たちも実はよく分かっていません。じゃあ、放射線のことを徹底して1週間詳しく、毎日でもいいから1ページ使って報道しましょう——と、まあそういう判断をしていくわけです。そんな毎日から何もなかったかのように、政治面があつて経済面があつて、一面には政府などの「お上がこう言った」という発表の記事が大きく載るといふ新聞は作れません。もはや、そういう時代は終わったとの思いを強めました。新聞は今まで以上に、自分たちの編集意思として、何に誰に伝えるかということ、日々きっちり判断していく必要があるということです。

当時、強烈に感じたもう一つ[のこと]というか、今のうちの新聞作りの根幹に関わる話をします。当時、読者からは政府や東電の発表について、いわゆる「大本営発表」ではないかという強烈な批判や不信があつて、要は「お上への信頼」が崩壊していくことを実感するわけです。当然ながら、政府や東電などのお上の発表、言っていることをオウム返しで伝えたりとか、広報紙のような新聞を作ったら読者の信頼を失っていくのは容易に想像できます。「客観報道」という名のもとに、「お上の発表」をそのまま記事にしているだけで、世間が納得してくれた時代が崩れたということ、実感したわけですね。3・11前に戻るか戻らないかっていうことですよ。うちとしては二度と戻らない道、新しい新聞を作る気概でやらないと読者の信頼を維持できない、と心底思いました。

幸いにして当時も新聞は最終確認のメディアとして信頼がありました。ネットである情報を得ても、新聞で読まない信じられないとか。それに新聞は制度上も、権力から縛られない「信頼のメディア」という立ち位置にいます。新しい新聞作りの道は当然歩むべき道だけど、正直言って決して楽ではない。意識改革も1日にして成ると言うことはあり得ない。それでも前に向かって歩いて行きます。読者の支持が私たちの支えです。

—— それは施政方針演説のように大方針を言語化して伝達した、ということか。

菅沼 それは繰り返し話しましたよ。局長になって、部長会とかいろんな場面で、今まで話したようなことを直接言って。演説と言うより、日常の紙面展開の中で、特に一面の作り方で具体的にこうしようと、繰り返し、繰り返し。抽象的な話だけでは心の底からは分かってもらえない。日々の紙面展開が読者だけでなく、局内へのメッセージだったのです。

—— とにかく、後戻りはしないぞ、と。

菅沼 後戻りというか、新しい新聞を作る気概を持ってやってくださいと。

—— 「過度に読者を怖がらせない」という姿勢が、確かに当時の報道にあつた。そうすると、その姿勢と、一面に放射線・放射能について赤ちゃんのお母さんの視点で打ち出していこう、という方針は相容れなくなることはなかったか。

菅沼 一つは、今の放射線の話っていうのは実は一面ではなくて、最終面。うちの場合はダブル一面っていう言い方をしていますが。他の新聞ではテレビ欄のところ、[うちの新聞では] ニュース面に

できるんです。ここで一週間、Q&A方式の紙面をつくったのです。原発事故による放射能汚染がどれだけの危機レベルなのかは、私たちも当時、よく分からないことでした。だから大方針で言えばやはり、新聞社発の誤報というか、曖昧な根拠に基づく情報によってパニックを起こさせてはいけないという趣旨のことは言いました。

しかしもう一方で、政府はずっと「直ちに心配ない」など、「直ちに」というひっかかる言い方をされていて、読者からすると一体それは本当に安全なのかどうか、よく分からない。走りながらの報道ですが、専門家に会えるだけ会って、正確に分かりやすく伝えようと思いました。あることに違う意見があるなら両方書くし、専門家もよく分からないなら、よく分からないと正直に書く。「誠実に」がキーワードです。例えばシーベルトがどのくらいかと数字はきちんと書いて、それに低線量についてはまだ経験がないんだという有識者の言葉を一緒につけるとか。

「福島第一が制御困難」という3月16日の朝刊一面トップも、厳しい判断を迫られた[という]記憶があります。政府も制御困難という言葉を使っているんですが、この言葉は極めて深刻な事態ということです。原発が制御できないっていう。原発事故1週間の中で読者を一番怖がらせる紙面になったかもしれない、「そういうリスクがある」という議論があったように記憶はします。とは言え、政府が確か当時こういう言い方をしているし、独自の取材先からも、今は制御できていませんという情報が複数寄せられた。これで確信を持てたので、そのまま「ファクト」として書くしかないという判断だったと思います。隠したり、たいしたことがないように伝えることは絶対にできません。事実に基づき真実を伝えるのが我々の使命ですから。

—— 「大本営発表報道」と言われたという最初の1週間は、局次長は実質的にどのような対応を取ったのか。

菅沼 「大本営発表」だとしても、当時それを直ちに検証する能力は無く、発表があつてそれを全く書かないわけにはいかない。発表したという事実はあります。まずはどのくらいの大きさとして伝えるのが妥当か、吟味しました。そのうえで取材が追いついてきた段階で、政府はこう発表したけど違うんじゃないですか、というような記事が出るようになっていくという展開です。当時の原発事故取材班は、中日グループ全体から原発に詳しい記者を片っ端から東京本社に集めました。記者たちのレベルが日々、高まっていくのを感じました。

—— 何人ぐらいのチームを作ったのか。

菅沼 ピーク時は何人かな、ずいぶん人数が変わってるんですけど、最初は20人規模だったと記憶しています。

—— 最初とは3・11直後か。それとも原発事故の深刻化以降？

菅沼 深刻化した直後に東京本社の社会部、政治部、経済部、科学部にとどまらず、原発立地県の地方支局経験者、名古屋本社など、総出です。

—— これはいつごろか。3月の12日か13日？

菅沼 事故直後に東京本社の記者だけで作りました。全員がそろうには1日かかった気がします。遠くからも来ていますので。

—— 20人はそれ以降も増えたか。

菅沼 増減はありますが、大きくは変動していません。長期戦なので、記者を入れ替えながらですかね。やっぱり疲れたら休んで、と。

—— いつ頃まで続いたか。

菅沼 20人規模はかなり続きましたよ。1週間、2週間ってレベルじゃない。

—— 数か月？

菅沼 そうですね。うちは小さな会社なので、20人っていうと一つの部に相当します。いまは8人ぐらいかな。これもまた、一つの部になり得る人数です。今は社会部と科学部と経済部の記者でチームを作っています。

—— 東京新聞の編集局全体の規模は？また、中日新聞グループの編集は？

菅沼 ざくっとだと、東京本社は400弱……。

—— 記者が400名。

菅沼 あくまでも編集局に所属している人という意味です。現場にいる記者の数ではありません。私も入っていますから。

—— 原発取材班には原子力の専門記者もいるのか。

菅沼 学校で勉強していたという意味では原子力工学を学んでいた記者が一人。千葉支局のデスクをやっていたので、数時間後には本社にいました。今も社会部にいますけど。私はその経歴を知らなくて、「何、そんなことやってたの、君」みたいな。基本的には、科学部で原発を取材していた記者、福井支局のOB——原発銀座でしっかり取材してますから。あと東海本社（浜松）の記者——浜岡原発があり、勉強している。中電、東電を取材してた経済部。そこが主力でした。

—— 福井の記者は北陸中日の所属か。

菅沼 名古屋本社ですね。福井は支社がありますが、名古屋本社の管轄です。

—— 3・11から3年が経つが、新規採用に理系の原子力関連に詳しい記者を積極的に入れるといったことは？

菅沼 原発取材を想定して理系の人をとってるということはないですけど、必ず複数います、最近では増えているんじゃないかな。

—— では科学部でそういう人材を補充している。

菅沼 科学部だけではなく、いろいろな部署で活躍していますよ。

—— 編集局長は採用方針には携わるのか。

菅沼 携わらないです。

—— さきほどの震災後の局長方針について、編集局の中ではみんな「やろう」ということで一致したのか。

菅沼 まあ、大きな集団ですから、全員が同じように感じたとは思わないし、そう話したつもりもありませんが。

—— それを会社の方針、もしくは論説と編集ですり合わせて方向性として定めるということはした

のか。

菅沼 いまの編集方針というのは、完全にもう編集局長に任せられています。

—— 編集局長の判断で。

菅沼 そうですね。

—— 紙面をがらっと変えるのも編集局長判断でできる。

菅沼 相談というか報告は、編集担当の役員にはしますよ。もちろん局次長や部長とも議論する。独裁者ではありませんから。

—— 中日新聞とのすり合わせはないのか。

菅沼 中日新聞の場合、名古屋、北陸（金沢）、東海（浜松）、そして東京の4本社にそれぞれ編集局長がいます。基本的に4本社の編集方針は、それぞれの局長の方針が尊重されているので、各本社の了解を得ないと東京の編集方針が出せないっていうことは無いです。もちろん相談や意見交換はよくしますよ。東京本社は他の本社への発信基地という役割も担っているのです。

—— 紙面のイメージを100パーセント実現しようとしても、各デスク個人に温度差が出てくる。どういうマネジメントをしたか。

菅沼 うちの場合は局次長が5人いて、日々の朝刊夕刊は局次長とベテランの部長が交代で編集責任者となります。だから日々の紙面に細かく口出す機会はそんなには多くないです。基本は新聞の顔である一面くらいです。しかし、3・11後に紙面を変えていく段階では、これを大きくしたほうがいいんじゃないかとか、この話をトップにするのは違うんじゃないかとかっていう、それはもう口出しをしたり、部長会で理想の紙面のモデルとなる一面を紹介したりと、これは繰り返し言うしかない。それがさっき言った意識改革みたいな話になる。いろいろな機会を通じて、説得工作みたいな。

新聞社の文化からして、上意下達、納得していないのに言うことを聞く、とはいかないです。納得してもらおうよう、丁寧に、丁寧に説明する。真の特ダネを書こうという話を例にします。今までは、お上が信用できるならば、お上がやがて摘発することを早く書いたり、政府の方針を早く書くっていうこともスクープでしたよね。でも、お上に対する信頼が壊れた時に、それを早く報じてもしようがないから、それはもう特ダネじゃないんだよ。そもそもお上の手のひらで踊らされていただけじゃないかと。もちろん自分の過去の否定です、私はそういう特ダネ記者だったから。それを言うと、やっぱり反発もあります。先取りスクープの価値を私に説明する記者もいます。もちろんその論法を全否定する気はない。理解できる点もある。特ダネの質の話です。しかしあれもこれもいいと私が言っているのは、新聞は変わらない。

ここで一番効果を発揮したのは原発取材班です。ちなみに班名は途中から事故の2文字がとれています。メンバーは記者クラブに所属していないので、本社から東電に出て行って、記者会見を聞いて帰ってくる。そして、「この発表、説明は一体なんだろう、何か隠していないか」という問題意識で調査を始めて、本当のことにたどり着くわけです。特ダネというのは政府などのお上りが隠しているとか、不都合な話、ごまかしていることを独自の調査とか内部告発者の情報で書くのが本物です。これを原発班が日々、実践してくれる。一面トップを次々に飾る。30日のうちの20日ぐらいの一面トップが

原発取材班のスクープという月もあったと記憶しています。そうすると、局長が何を言わなくても紙面を見てれば、記者たちは何が真のスクープかが分かってくる。記者クラブに所属はしていても、頼ることはしないし、群れないでほしいと言っている。権力を監視するためにいるという使命を強く持っていてほしい。

—— 東京新聞の被災地に近い支局としては、どこに拠点があるか。

菅沼 水戸支局です。東京新聞は関東紙なので。今は福島に特別支局をつくりましたが、被災当時は水戸支局だけです。

—— 発災の3月11日は局次長として現地に何人ぐらい入れたか。

菅沼 現地はね、当時の資料を読むと、東北に展開した取材班は最大時で3月13日から15日、15日が最大ピークで25人規模で岩手・宮城に出していますね。河北新報さんは友好紙なので、取材拠点を本社内に設けてもらいました。大変なときに、本当にありがたかったです。

—— 福島は？

菅沼 福島は当時、うちの拠点がありません。だから記者を出してもバックアップ体制がとれない。そもそも土地勘もない。福島に記者を出すべきだという議論ももちろんありましたが、やはり記者の安全を最優先すべきだという判断をしました。それだけではなく、「東京新聞として今、何を最優先すべきか」という議論を当時しました。全国紙は全国紙の役割、県紙は県紙の役割がありますよね。では今、東京新聞の役割は何だと。うちの紙面では実は、亡くなった方の名簿を載せていません。苦渋の決断でしたが、紙面のページ数には限界がある。うちは県紙・地元紙ではないので、例えば義援金の募集とか、ボランティアの募集情報を優先して、ずっと1ページぐらい使ってたんです。それを無くせば、亡くなった方の名前を載せることも可能だったんですが、東京新聞に求められているのは、ボランティアに行きたい人、義援金を出したい人に必要な情報を提供すること、それが被災地のためになると考えました。

—— 岩手側には河北〔新報〕を拠点として比較的海沿いに入ったのか。

菅沼 そうですね。途中からは、岩手県内にも拠点は作りました。ホテルを借りて。

—— いまも継続的に？

菅沼 もう打ち切りました。グループ全体では名古屋本社が長く被災地の定点取材をしています。

—— 福島に拠点を作りたいきさつは？

菅沼 福島特別支局という名称で、記者を一人、置いています。私と一緒に3・11当時編集局次長をしていた科学記者で、歳は一つ上なんですけども、支局勤務を希望してくれました。尊敬している先輩です。支局は福島民報社のご好意で、本社ビルの一室を借りています。

—— 民報はもともと仲が良かった？

菅沼 編集局としては縁はありませんでしたが、トップ同士はよく知っていて、うちからお願いしました。特別支局を開設した2012年には、原発報道をめぐる「果敢なるジャーナリズム精神に対して」と菊池寛賞をもらうなど、うちとしては原発報道をますますしっかりやらないといけないという思いがありました。そのためにも福島に拠点が無いままなのか、という議論になり、トップの決断で開

設が決まりました。新聞を販売していない地域に中日新聞社が支局をつくったのは、福島が初めてです。民報さん側には、東京で事故の風化がだんだん始まっているので、東京新聞に福島の現実を伝えてほしいという思いがあったと理解しています。これは局長同士の話です。だから福島特別支局には「ふくしま便り」というコラムを週1回担当してもらい、福島の普通の日常を伝えてもらっています。

—— 原子力取材マニュアルはそれ以前にもあったのか。

菅沼 それはありました。あの事故があった——。

—— 東海村JCO臨界事故。

菅沼 そうです。

—— 東京新聞の主導で作ったものか。

菅沼 もちろん中日グループ全体の共通マニュアルですが、東京本社が起案してできたんですね。事故取材指針と取材マニュアルを作って、[3・11]がそれが実践活用される最初のケースになったということですね。

—— 茨城県内の記者には避難勧告や避難指示は出したか。

菅沼 原発[事故対応]では[出]していません。水戸支局の距離感からすると、おそらく、心理的不安はありましたけどね。[福島第一原発から水戸は]120キロですね。震災でビルが危険だったので、ビルからの退去指示はしました。

—— 原発取材マニュアル等々の、一連の基準などは3・11の原発事故後は変更したか。

菅沼 正式決定はまだですが、実質的には変更したと言っていいでしょう。議論はほぼ終わっているので、今起きたら新しい方針の下で取材をします。

—— 主にどこの部分の見直しを？

菅沼 やっぱ緊急時にどのレベルで待避指示を出すかっていう、安全の見極めです。

—— メディア各社がのきなみ記者に退避勧告を出して、福島県の市長や町長に叱られたり、若い人達の大手マスメディアに対する不信感の一因にもなった。編集局長の立場から記者が退避したという非難に対してどう答えるか。

菅沼 新しいマニュアルの発想というものは、まさに緊急時の退避です。ある程度落ち着いた段階では、「住民よりも新聞記者が先に退避にならない」基準というのが基本的な考え方です。当時もし福島にいたらどうだったかは、正直リアリティをもって考えられないので分かりませんが、編集局長の立場としては、記者の安全を最優先に考えると思います。当時、各社がどういう情報で判断したか分かりませんが、いずれにせよ個別のケースごとに判断するしかない。迷った時はやはり待避を指示する。

—— 当時の共同通信との関係では、有力加盟社である東京新聞と情報交換したりタグを組んだり、こちらから要請を出したりしたことは？

菅沼 記憶に残るほどの重要なことは無いですね。もちろん、記事は使いますよ。

—— 福島の現地の記事は共同から——？

菅沼 そうですね。発表系の記事はうちの記者は書かずに共同を使えばいいと言っているくらいなので。

—— 茨城も被災地、千葉もそうだが、地元メディアや地域メディアとか、小さなウェブメディアとか、何かしら他の地元メディアと協力した事例は？

菅沼 ……やってないと思いますね。

—— 被災地の市民たちとの、新聞社もしくは記者たちとの交流、信頼醸成、募金や地域支援活動は現在あるか。

菅沼 募金についてはさっき言ったように社会事業団ですけども、そこで直ちに募金を開始して義援金を集める、それはもちろんやりましたよね。あとボランティアの募集情報を紙面でしっかり載せる。こういう服装をしていったほうがいいのか、こんなことに気をつけてとか、具体的なアドバイスも示しながら。被災地の人たちの関係でいえば、うちは3・11後に「3・11後を生きる」というページを常設しているので、そこでの紙面展開を通じて被災地の方とのつながりは深まっていると思います。

—— 消防庁、警察庁、諸官庁、自治体との連絡・連携、もしくは社内外の連絡といった情報の行き来の体制に何か改変した点は？

菅沼 中日グループ全体で地震があったとき即座に安否確認できるような制度、システムは作ってあります。震災があったときの水や食料、医療品などの確保とか必要なことは管理局が中心に取り組んでおり、各役所とかなんかの連絡網のチェックとか、災害発生時の連絡体制、または局幹部に対する連絡とかも、全部見直して新しいものになっています。

—— 東京新聞の場合、首都直下型地震が予想されているが、名古屋の場合は？

菅沼 三連動があるので——。

—— 連動型巨大地震の東海・東南海・南海の三連動の一つがある。

菅沼 危機感は高いですよ。何が起きるか分からない。3・11の時も、急遽停電するかもっていう危機がありました。それに備えて、午後6時に新聞を降版したこともありました。よく新聞ができたと思います。ものすごい集中力でした。

—— それは3月11日に？

菅沼 いや、違います。そのあとです。

—— 2日後とか、計画停電をやり始めて——。

菅沼 そうそう、計画停電で散々。計画停電はものすごいストレスでした。その内容〔計画停電の詳細〕を紹介するのに紙面を割いて、大変でした。変更も多くて。

—— その後になにか対策は。

菅沼 いろいろな手を打っています。

—— 印刷工場はどちらに。

菅沼 東京本社の場合、何カ所かに分かれています。工場は、今回は幸いにして被災していません。万一の場合に備えて、友好紙との連携は進めています。

—— 何とんでも4つの本社が分かれています。

菅沼 それはありますね。

—— やり取りの体制も変わったか。

菅沼 変わりました。あと、万が一のときに簡単なソフトで支局でも新聞を作れるので、最悪の場合4ページでもいいから刷って配るという事態も想定しています、これは中日新聞の話ですけども。被災地域においては日本中でどうかという情報より、地域で何が起きているのかを何よりも知りたいわけなので。

—— [石巻] 日々新聞の教訓。

菅沼 そうですね。支局単位でも朝刊が、こんな小さなやつだけど刷れるような訓練を各支局でやっている。

—— それも3・11のあとから。

菅沼 あとです、中日新聞のエリアでは、販売網がしっかりしているから、販売店が無事なら新聞は配れます。支局と販売店が無事ならば、歩いてでも新聞を取りに来られますからね。

—— こんな紙面作ってみよう、と記者が実際にアウトプットするまでの訓練も？

菅沼 やっていますね。

—— ブロック紙としての地域密着型の新聞がどうあるべきか、という発想はとてもユニークでいい取り組みでは。

菅沼 地域密着の新聞の使命ですね。東京新聞もちろん、地域密着を掲げています。

—— 3・11の経験で、新聞が日々——もしくはウェブサイトを併用しながら、出さなければならない情報の質やその切り口について、話し合いで見いだした結論などは？

菅沼 まず新聞にとっては号を重ねる、どんなことが起きても発行し続けることが大事です。そして発行して「届けてくれてありがとう」と言われる中身にしないといけない。大変なことだと思います。東京が被災した時に、一番必要な情報は何なのか。地域密着の質が違うので、中日のようにきめ細かくとはいきませんが、やはり読者の命、生活を守る情報が第一でしょう。

—— 記者の体験記やデータの集積、キーマンになった人物がまとめた文章などで課題を共有するなど震災後のメディア各社が取り組んでいるが、東京新聞はどういう形で共有を図っているか。

菅沼 共有物としては、例えばこういう資料、作ったのは2011年5月15日ですね『東日本大震災、その時編集局は』という題名です。各部長の報告に基づいています。あと管理局がロジスティクス関係を中心に蓄積しています。

—— 現場の記者から日々あがってくる経験や失敗・課題で、これは大事だ、皆で共有しておくべきだ、ちゃんと原稿化して皆に伝達しておこう、ということのうち、この3年間でとくに記憶に残っていることは？

菅沼 そうですね……脱原発や再稼働の賛否をどうするか、原発デモをどう報道するかとか、いろんな局面、局面はありましたからね。

—— 「再稼働反対」の論調を作り、それを東京新聞、同時に中日新聞の、報道というよりはキャンペーンに近いポリシーとして打ち出した。そうした紙面作りの経緯は。

菅沼 大方針というか、脱原発は社論です。

—— 「脱原発」と使っていたか。

菅沼 そう、うちは「脱」です。「反」とかではなくて、「脱原発」という社論は、最終的に論説責任者が一面で書いたり、社説で書いて、社説となりましたが、編集局的には自然の流れです。先頭で走り出したのは特報部です。原発推進に反対していた小出〔浩章（元京都大学原子炉実験所助教）〕先生たちを取材して、特報面で脱原発の必要性というか、原発の危険性、矛盾を書き始めた。社会部や政治部、科学部の記者たちが書く記事も同様で、さらに「お金よりも命」という思いが伝わる記事も増えていく。それを当時の編集局長も私も、ごく自然の展開と受け止めていた。何か号令をかけたわけではない。強いて言えば、権力をしっかり監視して、読者の期待に応えようという感じです。この背景にあるのは、3・11 体験というか、原発は制御できないという恐怖ですよ。これはおそらく。あの日、私は床で寝ていたら、社内で「爆発だ！」という声が上がって、「えっ、何が起きたんだ」と言って、「ただちに全員集合しろ」となって原発事故取材が始まった。そして「制御困難」。制御できないものをつくり続けては、使い続けてはだめでしょうと、普通に思います。よく考えても、核のゴミって問題が解決していない。これは後世に残るツケをどんどん増やしていただいだけだね、と。だんだん理論的なバックボーンもできてくるし、今日のうちの東京新聞でいうと、一面では川内原発再稼働に審査が甘いんじゃないかって書いて、特報部では核のゴミが放置されてますよ、と。

論説は論説でずっと議論を平行してやっていて、論説の一番の理念は人命っていうんですかね、「人命と安全は経済性に優先する」という結論を導き出した、と推察しています。そして2011年の8月6日付の朝刊で正式に——これは名古屋の論説主幹が書いてるんですけども——「原発に頼らない国へ」という見出しの論を一面に出して、論説特集も併せて読者に「脱原発」を宣言したのです。当時の論説担当役員の話によると、その前から中日の社説というのはグローバル経済とかエネルギー大量消費型の近代文明を懐疑しつつ、新しい人間中心主義、支え合い社会の構築を主張してきた。それは、未来の世代への責任だということです。まったく同感です。中日グループには編集委員会という仕組みがあります。毎月1回、社長が主宰して4本社の編集局長と名古屋と東京の論説主幹らが集まる会議があるのですが、ここでも大論争にはなっていない。みんな納得。組織的には、編集委員会で脱原発の社論で合意ということになるのでしょうか。

—— これは2012年の、そうすると6月、7月ぐらい。

菅沼 これは当然、8月6日の前ですよ。おそらく7月下旬、いつも下旬に開かれるので。

—— 「熊取六人衆」〔小出氏をはじめとする、原子力政策に批判的な京大原子炉実験所の原子力安全研究グループの通称〕について、「注意して付き合うべきだ」と距離を置いてきたメディアもあった。東京新聞や中日新聞には、別の方針があったのか。単に属人的なつながりからのことか。

菅沼 特報部、正確には特別報道部の記者は記者クラブには所属しなくて、自分達の問題意識、常識、判断で物事を切っていく。当然ながら3・11の前からお上の発表を記事にすることはしない。自分の持っている2ページを使って、独自性を発揮するというか、自分たちこそ権力の監視役を担っているという自負を持っているのです。だから原発推進がお上の方針なら、それに異議申し立てをするのは、そもそもの使命なのです。ところが原発事故が起きるまで、原発問題をしっかり書いてきたかという、正直、そうだとは言えない。だからこそ、自分たちの使命を今度こそ果たす、という思いがあっ

たのじゃないかと推察しています。

よく冗談で言うんですけど、編集局長の席からニュース部門の部長で唯一、部長の顔が壁に隠れていて視界に入らないのが特報部なんです。特報部だけは目が届かない。だから、自由にやってくれと。特報部の切り口が鋭ければ鋭いほど、政治や経済、外報、社会などのニュース部門が刺激されて、もっといい記事を書くようになる。権力を監視する。今は編集局全体が特報部化しているとよく言われるんですけど、いいことです。例えば政治部が本来だったら特報が書くような視点で書いてきちゃう。特報はもっと自分達を磨かないといけない。いま逆に特報部が一番大変かなと思いますよ。特報の存在価値がなくなってしまう。

—— 特報は20人ぐらいか。

菅沼 そんなにいません。十数人です。

—— 原発チームと特報が同じところへ行ってしまうことはないか。

菅沼 毎日、何回も紙面の打ち合わせをしているので、切り口がかぶりそうだったらすぐ分かります。譲るのは原則、特報部です。もっと鋭い、もっと読まれる記事が書けるでしょと。

—— ニッチを狙いにいく、と。

菅沼 そうそう。皆が皆、南に向いてたら自分たちは北に行くっていう、そういう発想。かぶったら負けだというのが特報の精神なので。

—— 東京新聞は東京の地元紙と言えるが、中日新聞は中部圏。

菅沼 もちろん。

—— 政治経済社会を、中心を担う超独占自治区のような形で左右する力を持つ新聞社が、経済界に反発の強い「脱原発」を両本社一斉に掲げた。東京では言えても、名古屋では「再稼働を慎重に」との論調が出そうに思えるが。

菅沼 うーん……だから、編集局の空気からすると、さっき言ったように中日グループ全体から東京本社に集まって取材してますからね。みんな戻った後も同じ思いじゃないのかな。戦争体験者とよく言いますが、私たちは3・11体験者です。

—— 名古屋では中日新聞が、地元経済界に情報を提供し、彼らの意向を社会に持っていく役割も果たす。そこで「反原発」「脱原発」というのは大胆では。

菅沼 ……大胆とは思ってないんですけどね。脱原発と経済界に対するうちの報道の役割は決して対立したり矛盾するものでもない。社長レベルで何か言われているのかもしれませんが、社長がそれで何か編集局に言うことはないですね。

—— 名古屋の財界に強いトップだったら風向きは変わっていたか。それとも東京新聞、中日新聞がいままで積み上げてきた共通の価値観から、必然的にそういう流れになったのか。

菅沼 当たり前だと思っていることを聞かれるので、回答に困りますね。新聞記者なので、権力を監視したり、人の命、暮らしを第一に考えるのは当然じゃないですかね。特別ではない。強いて言えば、権力の中枢から名古屋本社は遠いということや、うちは記者の数が多くに比例して、幹部にも社会部育ちが多いということが影響しているのかな。そんなこと言うと、政治や経済など他の部に申し

訳ない。私も一番長く所属していたのは政治部です。

—— 際立った紙面づくりは、販売部数にどう反映されるのか。

菅沼 原発のある地元では、一時部数が減った地区もありました。それはでも長い時間かけてもとに戻したはずで。これもさっき言った、地域密着というのがある。仮に原発の立地県に住んでる方がいて、そこが脱原発なんか言われて「中日けしからん」「やめた」と。しかし長い時間たってくると、やはり中日の地域密着、地域版の記事を読んでいないと、地域社会のことが分からない。トータルとして、うちの価値を評価してくれる。集团的自衛権の問題など、今は物議を醸す問題が多くて、新聞社の主張に苦情も来るけれど、部数がそれによって大きく下がったかという点とほとんど影響がないんです。地域に根付いているからこそ、言うべきことを言えるとも言えますね。

—— 東京新聞の部数は。

菅沼 新聞離れが進行する中で踏ん張っている、という感じですね。3・11後に顕著なのは、新しい読者が増えていること。年間に2万、3万という数字。もちろん止める人もいるので、部数増加という単純な話でもない。それでも新規の読者で一番多いのが無読層からなので、ありがたいことです。どこかの社から読者を取ったとか、取られたとか、よく言われるんだけど、新聞にとって一番大事なのは、無読層というか、昔は取っていたが、現在は無読の人が再び読み始めてくれるのがうれしい。もちろん本当に初めて新聞を取るという人がいると、もっとうれしい。

—— 社内に脱原発に反対の記者がいた場合は。

菅沼 いると思いますよ。

—— 自由に書けるのか。

菅沼 書いていると思いますよ。事実に基づいている限り、問題はない。それに物事には必ず賛否がある。うちの約50万の読者も一色ではない。社論と違う意見を載せるというのは大事なことです。うちはいま『考える広場』という論説、言論ページを新たに作ったんですよ。今年の4月ぐらいですかね——週1回ですけども、『考える広場』ということで、1ページを使って3人ぐらいの方が意見を言うんです。世の中、賛否だけでなくもう1つの道、多様な意見があるから対立する2人ではなくて、なるべく一つのテーマを3人で掘り下げようと。

—— 首相官邸デモの取り上げ方も、東京の新聞ならではだったと思うが、なぜデモをあれだけ取り上げたか。

菅沼 いろいろな理由がありますが、一つはさっき言った、うちは東京、首都圏の地元紙で、本社から歩いて5分とか、大目に見ても10分程度のところに、東電も経産省も首相官邸も、全部ある。自分のお膝元で起きてる出来事、目の前に大勢の人が集まっているのを、まさに無視できませんよね、まずはそういう素朴な話があります。もう一つは原発事故が起きて、さっき言った「お上の不信」が起きたときに、局内で私が言ったのは、お上、つまり官の情報をずっと優先していたことの反省をしようということです、ニュースの価値、情報源の価値で、官優先をもうやめましょうよ、と。東京新聞は、民の声がかかる新聞になろうと。そもそも全国紙ではなく地方紙なんだから、民意の価値を大事にする原点に戻ろう、紙面の主役を官ではなくて民に変えるときではないか、ということです。

そこでデモが起きるわけです。まさに我々が伝えるべきことではないかと。しかも毎週金曜日に、わざわざ歩いて10分以内のところに、多くの方があちこちから来られる。取材の絶好の機会です。で、もう一つの理由は、支援を、ジャーナリズムの一つの役割として考えたいということです。いまはネットがあるから、新聞に報じられなくてもいいと思っている人もいるだろうけど、やはり信頼されている新聞に載るといことで、多くの方が元気になってくれるのでは、自分たちの活動の意義を感じてくれるのでは、と思っています。

—— 権威付与メディア。

菅沼 権威という言葉はちょっと違う。新聞に載ってはじめて、自分たちが見知らぬ人たち、要は読者と横につながった、ということを実感できるというんですかね。今の政治を見ていると、民意を吸収するシステムが非常に弱いんですよね。だから民主主義が正しく機能するには、民の動きを積極的に新聞が伝えないといけない。新聞の役割はものすごく大きくなっています。若い記者には、本当に「自分たちが今書かなければもう民主主義が終わる」、ぐらいの気持ちでいてほしい。

—— 復興について。「寄り添う報道」の理念だけが先走っているものや、記念日的報道、アンバーサリー報道と言われるもの、いろいろ出てきている中で、東京新聞としては、東京や名古屋での地域密着と、「東北を忘れない」ことのバランスを、どう取ってきているか。他社と一線を画すような意味での周年企画の報道など、注意していることがあれば。

菅沼 一つは東京新聞で、先ほど言ったように、現地を支援するというんですか。うちはまだ災いの最中であると思っているので、その災いの最中というのは原発自体をまだコントロールできていないしゴミも出ていると。それと同時に被災地でも、やはりそれは形の復興はあってもまた新たな心の病が増えるとか、そういう二次災害がたくさん起きてます。まだ災いが続いている以上は、被災地の報道をレベルを下げないで続けると。ただしうちは支局がないので、毎回毎回全部うちの記者を使えないので、河北新報の記事をもらったりとか、共同「通信」を使ったりしながら、に第四面に『3・11後を生きる』という面を作って、手厚く報じています。『東北復興日記』という、首都圏の女性が被災地と連携して復興に全力を挙げている様子も日記の形にして週1回連載していて、もう九十何回やっています。これは未永く続けます。「二つの風を防ぐ」というんですか、風評被害と風化を防ぐということ。被災地のことを都圏に伝えて、これからも支援していきたい。

被災地にとって最大の支援地ってやっぱり東京だと思うんですよね、マンパワーにしても、お金にしても。うちが地元紙と言っている以上は、東京の人に福島、岩手、宮城などの被災地の情報を伝え続けたい。ただその時に気をつけないといけないのは、報道がマンネリ化すること。飽きられちゃって新聞が読まれなくなって、結果として被災地が忘れ去られちゃうというのがあるから、常に企画をリニューアルして、新鮮な情報を、読みたくなる記事を提供していきたい。継続性、しつこく、しつこく報道し続けていくっていうかね。「福島第一原発の1週間」という企画も、ずっとやっている。これもまだ災中なので、定点観測を続けていく、といううちの姿勢を示しているものです。

—— これは独自記事か。

菅沼 原発取材班が作っています。福島第一原発で、1週間単位で何が起きているかを伝えるため

す。記念日的報道のことですが、私は実はすごく重視しています。

特に「3・11」ですね、から1年、2年、3年ていうのは、編集局長が直接紙面に全面関与する数少ない日です。節目報道と呼んでいます。節目という日に読者が、「今日は東京新聞何を書いているんだろう」と思って読んだら「つまらない」とか「こんな新聞か」では、申し訳ない。東京新聞というブランドを守るためには、節目の報道というのは大事だと思います。まさに編集意思が問われる日です。編集意思は3・11の後のジャーナリズムにとって、とても大事なものだとも思っているんです。客観とか主観とかの文脈ではなくて、何をテーマに取り上げて、どういう切り口で書くんですか、という意味での編集意思は3・11後のジャーナリズムの生命線だと思っています。1年目は大きな写真を使って見出しはたしか「涙と祈り」かな。つまり1年目のときはまだ、復興とかなんか言葉を使えるような状態じゃないよねと。いまは涙と祈りをテーマで行こうと。2年目は実は福島民報さんと手を組んだあとなので、民報さんが原発関連死の話を書いていたので、うちも自分で調べてみようという展開でした。いわゆる直接原発で死んだ人はいないっていう言動があったじゃないですか。それに対しての異議申し立ての意味もあります。直接は死んでいないけれど、関連でたくさん亡くなっていますよと。3年目の今年は、ようやく復興のほうに目が行ってもいいのではと、これもグラフィックなんですけど、漁師さんの手の写真を使いながら、復興に動きたい、でもまだジレンマがある、みたいな、そういう紙面です。情で訴えすぎるとい批判があるかもしれないけども、節目の報道ではそういう手法があってもいいんじゃないかと思っています。毎日だったらダメですが、年に1回くらいは許されるんじゃないかと。

元旦号も節目というか、東京新聞が今年1年、どんな新聞をつくっていくかという意思を示す日でもあると思っています。今年は東電をめぐる調査報道でした。「引き続き原発問題を忘れないでやっていきます」ということです。たくさんの1面トップ候補から、この記事を選びました。1年の間でこの新聞も1面トップにするというニュースなど、そんなにありません。各社の1面トップが異なる方が普通です。作っている人が違うんですから。

—— 編集の「イシ」は……

菅沼 思い。

—— 「志」じゃなくて。

菅沼 私は「思い」のほうで、使ってます。

—— 東京新聞は、ここ2年ぐらいの間に急速にツイッターのアカウントも充実させて発信している。一部の新聞は、紙面がダメだったときリスクヘッジの一環としてもウェブサイトを活用している。朝日新聞などは、ビジュアルをきれいにし、読者の意見を汲み上げるディスカッションのフォーラムなどいろいろなウェブの活用が図られている。東京新聞はやはり紙面重視か。市民団体やデモの参加者はむしろフェイスブックやツイッターを使った横のつながりを作って、現地に行けなくても後日には投稿や動画で追いつける。取材やアウトプットのツールとして、今後どう使っていくのか。

菅沼 基本的には新聞の、紙の総覧性というものはまだまだ可能性がいっぱいあると思っているんです。さっき言った、政治面とか経済面とか、取り決めがあつてずっと長年作っていて、それが読者に

飽きられたり、中身が政府の広報紙みたいに見えるからつまらないんだと。もう一回、紙という媒体が悪いのではなくて、紙に落とし込む情報の選択を誤ったというか、さぼったから、新聞は今日の衰退を迎えたんだという歴史認識なんです。ですから紙がダメになるとは思ってなくて、むしろ中身を完全に入れ替えるぐらいの新しい新聞を作って、ネットには載っていない、テレビもやっていない、新聞が毎朝届けられると、初めて見る「えっ」という面白いニュースがいっぱい載っている。それを見てもらえれば、やっていけると思ってるんです。民主主義を守るとか、この国の平和を守るとかいろいろな理由で、「東京新聞というメディアがあった方がいいんじゃないですか」という、読者からの支援も期待したいですね。もちろん、それにふさわしい新聞をつくるという前提です。理想形としては、新聞代は権力監視の代行費、なんです。

読者とどうやって交流するかという議論もありますが、まずは新聞記者の、自分たちの思いを新聞とは違うツールで伝えたいという気持ちがあります。それで今、政治部とか——希望の部なり希望のチームがあればアカウントを正式に与えるからツイッターで発信してくれ、とやってるんです。政治部が一番意欲的で、フォロワーがもうすぐ2万ぐらいになる。まだまだちっちゃいんだけど、少しずつ育てて行きたい。ツイッターなどのネット社会との関係で言うと、新聞との相性が悪いとは思っていません。もちろんネットで批判されることも多いけど、一方で「東京新聞がんばれ」って褒めてくれる人もいます。うちの代わりに記事の骨子を転載してくれる人もいます。東京新聞の存在が世の中に伝わって「じゃあ、買ってみようか」という人もいるかもしれない。電子メディアという意味では、この8月から電子版を東京新聞は出します。電子版というのは、要するに新聞の形で紙面を見せるという話です。金額は紙より少し高いはずですよ。

——そこは付加価値がついている？あるいは、要するに紙を買ってほしい、と？

菅沼 紙がファーストということですよ。電子版を安くすると、東京新聞の管内でも紙から移行しかねない。東京新聞や中日新聞の販売地域以外で、東京新聞を読みたいという読者の声に応じて、電子版を発行するのです。特報部の記事は全国区の支持がありますが、うちはネットでは出していません。でも電子版なら読めますよ。

——キラーコンテンツ。

菅沼 というふうに関心を持って一回実験してみようと言って開始した。

——勝負に出た、と。毎日紙面ビューも紙面をとっている人には全部無料にしている。

菅沼 東京新聞の読者には、今のままでいてもらいたい。販売エリア外で無読の人が電子版の評判を聞いて講読を開始してほしい。いま、紙で1日遅れ、下手したら2日遅れで買ってくれている郵送の読者が350人ぐらいいるんですよ。3・11後に、確か3倍ぐらい増えた。しかもかなり新聞代が高い。郵送代が入るものだから。そういう読者層があるなら、電子版はかなり魅力的な媒体になる。会社としても講読代のすべてが、紙と違って収益になる。

——掛ける2ぐらいの収入になる。

菅沼 紙面ビューなので、少ない部数で採算ラインに入るんです。どこまで伸びるかですね。紙面力が売り上げを左右するので、編集局としてもプレッシャーはあります。

—— ニュースピックス [NewsPicks] とかグノッシー [Gunosy] といった新しいニュースサービス、老舗のアグレッガーターのヤフーニュースなど、自社とは別に拠所があって連携を強化する動きもあるが？

菅沼 誘われて連携しているところもあるし、断ったところもあると聞いています。

—— ソーシャルメディアを介して読者と対話をするのは、例えば、部単位でか、それとも長谷川幸洋氏のような、論説委員クラスなら政治部記者の個人名などでの発信もありうるか。専任がいて戦略を試しているのか、「みんなやれよ」と背中を押している状況か。

菅沼 基本的には部単位を基本にするけれど、チームでもいいですよ。将来的には個人も認めるかもしれませんがね。普段の新聞作りの負担というか、負荷との関連があるので、簡単ではない。スキルの差もあるし。いろいろなことを見極めながら、進化していきたい。チームと言えば、「東京新聞鉄道クラブ」という名前です。Twitterをやってもらっている。局長とか部長クラスの鉄道好きが中心です。

—— あらためて、東日本大震災報道の全社的・全体的な総括のうえで、反省点があればいい。原発報道の、全社ないし全体的な総括もあれば。

菅沼 そうですね……。震災で言えばやはり、初動では十分な数の記者を現地に送り込めなかったという気持ちはありますね。東京からだ、渋滞などで身動きがとれなかったチームが出た。その分、名古屋本社や北陸本社から飛行機などで現地入りできたので、グループ全体では問題なかったですが。あとは、チームリーダーをいち早く現地に送り込むことの重要性を感じました。膨大な数の記者が現場で展開するので、現地のリーダーの役割はすさまじく大きいですね。持っていく装備が十分でなかったとか、食料の調達で記者に苦勞をかけたとか、ロジの面では反省点がある。3・11は私たちにとっても、想定外でした。原発事故が再び起きては困るけれど、安全神話が終わった以上、きちんと次に備えておく努力はしています。その努力は他の大規模災害などに役立つと思う。

原発取材について言えば、さっき言った、いきなり20人規模のチームをつかって走ってきて、今もチームを残して経験値を高めているけれど、これが廃炉まで続くとすると、私たちが一度も経験したことがない長期取材になるんですね。だからといってこれは引くに引けない、引いては行けない取材です。チームで経験を共有して、メンバーを入れ替えても取材力が落ちないようにしていきたい。あとこれは50年間しっかり続けてちゃんとスキルを維持して行って、しかも読者が飽きないように的確に伝えていく。私たちは「災中」という認識なので、それを怠るわけにはいかない。社会的責任を放棄することにつながる。でもマンネリに陥りやすいから、どうやって士気を維持しながら新しい人材をいれていくか。特にいまリーダーが二代目なんです。三代目を誰にするかとかね、具体的には、初代のときは「全権」デスクとして「君に全権限を与えるからどこの部も使っている」と言って頑張ってもらった。で、二代目からは原発再稼働という新しいテーマも加わってきた。次の段階で三代目、四代目とどうつないでいくか、悩ましい。再稼働というテーマでは政治部や経済部も部として参入してくれている。

—— 除染も瓦礫も。

菅沼 原発取材班だけでなく、課題に直面している地域の記者も取材しています。いい経験を積んでいると思います。前は中日新聞グループ全体から記者がチームに入ったんだけど、いまは東京本社だけ。東京の責任として 50 年耐えうる原発取材班というものを作らなければいけない。災害取材に強い専門記者を普段からどう育てて行くか、という課題につながる。考えないといけないことが多すぎますね。

——それも編集意思、持続する志。

菅沼 まあそうですね、3・11 を経験した記者というか、編集局長の責任、使命ということも感じます。

—— ありがとうございました。

〈了〉

